

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	オンブズマン事務						継続		
コード	24	-	19	-	02	-	00	予算事業名	オンブズマン事務
担当部署	市民部	広聴課			広聴担当			予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	広聴事務
方向性(節)	1節	協働によるまちづくり		個別計画等の名称	なし
施策	1	市民参加と協働の推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	行政の透明性の向上			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市オンブズマン要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市制に対する苦情を、より簡易な手続きによる迅速な解決の促進に資するため、市の機関以外の組織を設けることにより、市民の権利利益を擁護し、もって公正で信頼される市政の推進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	苦情処理、行政改善、行政監視の3つの機能と役割があり、3人のオンブズマンに事案の処理を依頼している。オンブズマン会議は、3人の合議制をとっており、毎月1回の定例会議を開催し、申立案件を処理している。事務局は、申立ての受付、申立人と関係課等への連絡・調整を主に行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	693	878	879	742	736	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	621	514	504	434	736	706
人件費 B	1,908	1,174	954	1,101	1,101	1,467
総コスト(C=A+B)	2,529	1,688	1,458	1,535	1,837	2,173
正規職員(1年間の従事人数)	0.26人	0.16人	0.13人	0.15人	0.15人	0.20人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	2,529	1,688	1,458	1,535	1,837	2,173

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動 オンブズマン会議の開催回数	回	10	9	9	9	9	26年度 9
指標の定義・説明		オンブズマン会議の開催回数					
成果 申立件数	件	6	5	6	20	10	26年度 10
指標の定義・説明		オンブズマン会議への苦情申立件数					
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		オンブズマンへの苦情申立件数は安定している。(平成24年度は、同一申立人からの複数の申立である)					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題		
苦情申立者から調査結果に不満であり、再調査を求められることがある。またオンブズマン会議が月1回の開催のため、調査結果がでるまでに時間を要する。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
他の自治体でもオンブズマン制度があるが、会議の開催方法や勤務体制等は、それぞれ自治体により異なっているのが現状である。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
オンブズマン制度の目的である、市民の権利・利益を守り、公正で信頼される市政を推進するため、市政への苦情や不服について、公正・中立な立場から解決を図ることができなくなる。			

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		市民部				広聴課	広聴担当
事務事業名称		24	19	02	00	オンブズマン事務	
今後3年間の方向性	25年度	継続 市政に対する苦情の迅速な解決に努め、市民の権利利益の擁護と公正で信頼される市政の推進を図るため、制度の継続が必要である。					
	26年度	継続 市政に対する苦情の迅速な解決に努め、市民の権利利益の擁護と公正で信頼される市政の推進を図るため、制度の継続が必要である。					
	27年度	継続 市政に対する苦情の迅速な解決に努め、市民の権利利益の擁護と公正で信頼される市政の推進を図るため、制度の継続が必要である。					